

意見書案第2号

命を守るオミクロン株感染対策の徹底と、誰ひとり取り残さない、暮らし支援の拡充を求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第14条第1項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

令和4年3月25日提出

提出者 宇治市議会議員 宮 本 繁 夫

同 山 崎 恭 一

同 坂 本 優 子

同 渡 辺 俊 三

同 山 崎 匡

同 大 河 直 幸

同 徳 永 未 来

宇治市議会議長 堀 明 人 様

命を守るオミクロン株感染対策の徹底と、誰ひとり取り残さない、
暮らし支援の拡充を求める意見書

年明けから、オミクロン株感染による全国の死者が過去最大となっている。感染者も過去最大を記録し、宇治市でも1月31日には、小中学校の欠席者が1082人に達した。休園休校で、仕事に行けなくなる保護者支援も早急に求められている。

京都府の自宅療養者が2万3千人を超えて、医療体制、保健所体制も危機的状況になっている。

府内で休業や解散した企業は去年1年間で過去最高の847社となっている。

こうした重大な危機的状況のなか、改めて、誰ひとり取り残さない、一人ひとりに寄り添った支援策の拡充が緊急に必要なとなっている。

よって、国におかれては、特に以下の支援策の拡充を求める。

- 1 いつでも、どこでも、無料で受けられるPCR検査等の検査体制を拡充すること。
- 2 3回目のワクチン接種等、安心して早急に受けられるワクチン接種体制を確立すること。
- 3 医師、看護師、保育士、教職員、介護・福祉職員等、エッセンシャルワーカーの待遇改善と、定員増等の対策を早急に行うこと。
- 4 休園休校で休業を余儀なくされた保護者等への休業補償を、手軽に申請できて早期に受給できる支援策を確立すること。
- 5 働く人の暮らしを支援するために、最低賃金の全国一律値上げと男女の賃金格差解消を実現すること。
- 6 中小企業支援のための予算の抜本的増額で、事業主の税負担・社会保険料負担の軽減を国費で行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月 日

京都府宇治市議会議長 堀 明 人

衆議院議長 細田博之様
参議院議長 山東昭子様
内閣総理大臣 岸田文雄様
総務大臣 金子恭之様
財務大臣 鈴木俊一様
文部科学大臣 末松信介様
厚生労働大臣 後藤茂之様
経済産業大臣 萩生田光一様
国土交通大臣 斉藤鉄夫様
内閣官房長官 松野博一様
内閣府特命担当大臣 野田聖子様
(男女共同参画)
内閣府特命担当大臣 山際大志郎様
(経済財政政策)
ワクチン接種推進担当大臣
堀内詔子様